

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社丸誠

【英訳名】 MARUSEI Co., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03—3357—4545(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目1番地

【電話番号】 03—3357—4545(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,662,807	5,687,924	5,700,897	13,625,409	11,408,685
経常利益 (千円)	259,018	251,876	158,984	545,270	488,593
中間(当期)純利益 (千円)	163,171	127,123	81,036	291,253	258,038
純資産額 (千円)	4,225,441	4,353,386	4,429,413	4,331,486	4,479,832
総資産額 (千円)	7,875,841	6,577,368	6,312,212	6,435,175	6,589,326
1株当たり純資産額 (円)	762.72	785.81	799.53	781.86	808.63
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	29.45	22.95	14.63	52.57	46.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.65	66.19	70.17	67.31	67.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,856	170,395	△106,401	400,268	269,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,815	△1,515,640	△374,299	255,721	△1,019,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△83,100	△98,946	△126,091	△238,289	△99,309
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,526,973	2,398,542	2,387,334	3,842,733	2,994,126
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	988 (544)	962 (619)	986 (600)	928 (551)	983 (606)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の業績(売上高、経常利益、当期純利益)には平成17年9月12日に81%の株式を取得し平成18年2月28日全株式を譲渡した株式会社住環境ジャパンの業績が加算されています。

4 純資産額の算定にあたり、第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,192,486	5,215,608	5,158,058	10,331,644	10,454,737
経常利益 (千円)	232,802	236,132	182,794	497,936	455,335
中間(当期)純利益 (千円)	147,529	120,836	104,404	240,640	248,087
資本金 (千円)	419,000	419,000	419,000	419,000	419,000
発行済株式総数 (千株)	5,540	5,540	5,540	5,540	5,540
純資産額 (千円)	4,065,974	4,150,515	4,239,299	4,135,880	4,270,413
総資産額 (千円)	6,052,529	6,203,605	5,955,391	6,039,249	6,203,750
1株当たり純資産額 (円)	733.93	749.19	765.22	746.55	770.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.63	21.81	18.85	43.44	44.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.00	23.00
自己資本比率 (%)	67.18	66.90	71.18	68.48	68.83
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	837 (153)	857 (160)	870 (180)	827 (157)	874 (169)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の1株当たりの配当額23円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第48期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

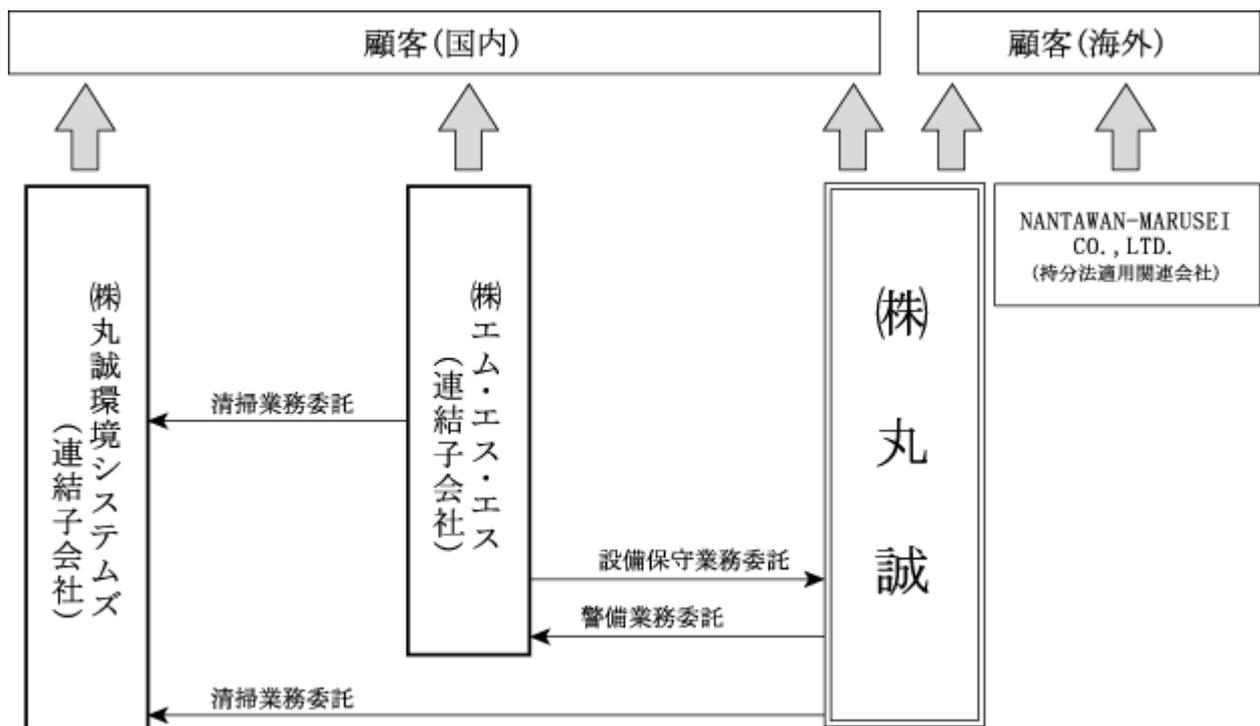
当社グループは、株式会社丸誠(以下当社という)、子会社2社及び関連会社1社で構成され、各種建物の総合管理及び工事を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、平成19年9月30日現在次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業名	内容	担当会社名
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、 建築設備工事、建築工事、内装仕上工事	当社
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務	当社 丸誠環境システムズ
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、 管理人業務、海外スーパーバイザー業務、 システム開発・運用業務、商品販売・輸出	当社 丸誠エム・エス・エス NANTAWAN-MARUSEI CO.,LTD.

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備エンジニアリング事業	812 (116)
環境エンジニアリング事業	23 (360)
マネジメント&サービス事業	97 (112)
全社(共通)	54 (12)
合計	986 (600)

- (注) 1 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、()内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	870 (180)
---------	-----------

- (注) 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、()内は外書で臨時従業員の平均雇用者数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速等による不安要因を抱えつつも、好調な企業収益を背景に緩やかな景気回復が続いております。一方、原油価格の高騰と環境問題は、バイオ燃料の増産をもたらし、原料となる農作物の転作等で食料品を中心に消費者物価が上昇しつつあります。

当ビルメンテナンス業界におきましては、首都圏を中心に再開発等の大型物件が立ち上がってきたものの、コスト要因となる管理費の抑制志向が根強く、また、雇用環境の好転に伴う採用コストの上昇等も相俟って、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）におきましては、設備エンジニアリング事業および環境エンジニアリング事業での新規受注が相次いだものの、一方で解約や減額も多かったこと、また、既存取引先からの工事売上げが大幅に減少したことにより、売上高につきましては5,700,897千円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、設備エンジニアリング事業における契約の減額に対する外部支払い原価及び労務費削減等の対応が十分でなかったこと、また、環境エンジニアリング事業で新たに取り組んだ業務が、雇用確保の問題から結果として損失が発生したことにより、営業利益では137,884千円（前年同期比40.1%減）、経常利益では158,984千円（前年同期比36.9%減）となりました。

その結果、中間純利益は81,036千円（前年同期比36.3%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A 設備エンジニアリング事業

設備エンジニアリング事業は首都圏を中心に積極的な営業展開を行い、新規管理物件等の増加要因はありましたが、既存先の定期的な修繕工事等が前年同期間には及ばず、売上高は4,364,837千円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、新規契約の受注はあったものの既存契約の解約・減額の影響と工事売上げの減少に対する労務費等の対応が遅れ、営業利益は498,832千円（前年同期比8.9%減）となりました。

B 環境エンジニアリング事業

新規にホテルのベッドメーカー業務に取り組んだ事や新規受注による清掃業務契約が増加し、環境エンジニアリング事業の売上高は647,381千円（前年同期比8.0%増）となりました。しかしながら、ベッドメーカー業務の雇用者の確保において地域情勢を読み誤り大幅に原価が増加、営業損失は40,698千円（前年同期比317.4%減）となりました。

C マネジメント&サービス事業

マネジメント&サービス事業においては、警備業務の売上減を商品販売等で補い売上高は688,677千円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益においては原価と販売管理費の見直しを行い45,905千円（前年同期比301.2%増）となりました。

② 所在地別セグメント状況につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間より276,797千円減少し、106,401千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が89,356千円、退職給付引当金が20,876千円、仕入債務が175,750千円、売上債権が83,221千円、それぞれ減少したこと、また、法人税等の支払額が31,926千円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間より1,141,340千円増加し、374,299千円の支出となりました。これは主に、前年同期に比べ有価証券の償還が800,000千円増加、投資有価証券の取得が547,142千円減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間より27,144千円減少し、126,091千円の支出となりました。これは、配当金の支払額が記念配当により27,144千円増加したためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,387,334千円と前中間連結会計期間末と比べ11,208千円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産の実績を画一的に表示することは困難であるため、記載していません。

(2) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、受注の実績を画一的に表示することは困難であるため、記載していません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

イ 事業の種類別売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
設備エンジニアリング事業	4,364,837	△1.5
環境エンジニアリング事業	647,381	+8.0
マネジメント&サービス事業	688,677	+4.5
合計	5,700,897	+0.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、平成19年4月25日付で高砂熱学工業株式会社と設備エンジニアリング事業を強化する目的で業務及び資本提携契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、営業本部事業開発部の2名を研究開発に専念させ、当社グループ主力事業である設備エンジニアリングの強化に努めております。

当中間期においては、独自開発の設備機器運転データ収集装置（略称：P L C）の機能に、3種類（一酸化炭素・アンモニア・硫化水素）のガスモニターとデジタル粉塵計を組み込むことに成功し、これにより測定対象範囲を拡大するとともに、当該データの時系列的な変化の測定を可能にすることが出来、環境側面からも様々な提案をすることが可能になりました。

さらには、大電流測定用クランプメーターを装備し、大型空調機器等の主幹電路などの大電流を測定することを可能にするなど従来機能の拡充にも努めた結果、多面的角度からの省エネルギー提案をさらに進めることができるようになりました。

P L Cへのセンサー追加の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、5,562千円となっております。主なものは、研究開発者人件費、5,011千円、諸材料費他、551千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,160,000
計	22,160,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,540,000	5,540,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	5,540,000	5,540,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,540,000	—	419,000	—	232,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸誠従業員持株会	東京都新宿区四谷1丁目1	702	12.68
西村 隆	東京都あきる野市	560	10.11
(株)TBS企画	東京都港区赤坂6丁目4-19	480	8.66
高砂熱学工業(株)	東京都千代田区神田駿河台4丁目2-5	277	5.00
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4-8	240	4.33
ユービーエス エージー ロンドン アカ ウント アイピービー ノン セグア カウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL スイス (東京都品川区東品川2丁目3-14)	209	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	2.89
(株)電通ファシリティマネジメント	東京都中央区銀座2丁目16-7	120	2.17
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 ルクセンブルク (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	103	1.86
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.81
計	—	2,953	53.31

(注) 1 表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他は四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 160千株

3 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成19年3月15日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	232	4.19

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,539,700	55,397	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,540,000	—	—
総株主の議決権	—	55,397	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	733	694	688	681	650	550
最低(円)	660	625	641	638	510	494

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 事業本部管掌	常務取締役 事業本部管掌 兼 第2事業本部長	今野 智視	平成19年7月1日
取 締 役 管理本部長 兼 人事部長	取 締 役 管理本部長	高橋 幸男	平成19年7月1日
取 締 役 SE事業部長	取 締 役 人事部長	長野 良一	平成19年7月1日
取 締 役 営業部長 兼 事業開発部長	取 締 役 営業本部 営業企画担当	小林 憲司	平成19年7月1日
取 締 役 第2事業本部長	取 締 役 営業部長 兼 事業開発部長	森山 幹夫	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,398,542		2,387,334		2,994,126	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,428,069		1,393,805		1,407,590	
3 有価証券		799,168		799,427		598,960	
4 たな卸資産		25,946		20,307		5,052	
5 繰延税金資産		170,491		164,564		174,519	
6 その他		66,662		66,896		67,633	
貸倒引当金		△14,334		△15,667		△19,393	
流動資産合計		4,874,546	74.1	4,816,666	76.3	5,228,489	79.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		231,158		231,158		231,158	
(2) その他	※1	164,978	396,137	156,861	388,019	165,646	396,804
2 無形固定資産			66,723		42,354		54,030
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856,886		671,362		521,854	
(2) 繰延税金資産		167,032		173,473		172,868	
(3) その他		216,785		220,556		215,278	
貸倒引当金		△742	1,239,961	△220	1,065,171	—	910,001
固定資産合計			1,702,821		1,495,545		1,360,837
資産合計			6,577,368		6,312,212		6,589,326
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		961,560		710,070		852,414	
2 未払法人税等		144,545		76,595		137,415	
3 未払費用		214,483		216,387		224,469	
4 賞与引当金		333,980		329,276		335,674	
5 その他		168,243		158,536		155,337	
流動負債合計		1,822,812	27.7	1,490,867	23.6	1,705,311	25.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		345,031		332,421		346,279	
2 役員退職慰労引当金		54,512		58,150		56,277	
3 その他		1,626		1,360		1,626	
固定負債合計		401,169	6.1	391,931	6.2	404,182	6.1
負債合計		2,223,982	33.8	1,882,799	29.8	2,109,494	32.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		419,000	6.4	419,000	6.6	419,000	6.4
2 資本剰余金		232,000	3.5	232,000	3.7	232,000	3.5
3 利益剰余金		3,662,574	55.7	3,747,105	59.4	3,793,488	57.6
株主資本合計		4,313,574	65.6	4,398,105	69.7	4,444,488	67.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		40,055	0.6	24,604	0.4	32,702	0.5
2 為替換算調整勘定		△243	△0.0	6,703	0.1	2,640	0.0
評価・換算差額等 合計		39,812	0.6	31,308	0.5	35,343	0.5
純資産合計		4,353,386	66.2	4,429,413	70.2	4,479,832	68.0
負債純資産合計		6,577,368	100.0	6,312,212	100.0	6,589,326	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,687,924	100.0	5,700,897	100.0	11,408,685	100.0
II 売上原価		4,815,950	84.7	4,942,939	86.7	9,686,908	84.9
売上総利益		871,974	15.3	757,957	13.3	1,721,777	15.1
III 販売費及び一般管理費	※	641,854	11.3	620,073	10.9	1,270,525	11.1
営業利益		230,119	4.0	137,884	2.4	451,251	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		336		11,178		10,418	
2 受取配当金		456		479		575	
3 持分法による 投資利益		4,168		5,039		4,899	
4 受取事務手数料		3,340		3,133		6,671	
5 保険解約返戻金		9,093		—		9,093	
6 保険満期返戻金		3,011		—		3,011	
7 その他		3,915	0.4	3,912	0.4	6,906	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		757		814		1,549	
2 貸倒引当金繰入額		709		—		712	
3 その他		1,099	0.0	1,828	0.0	1,973	0.0
経常利益		251,876	4.4	158,984	2.8	488,593	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	3,534	0.0	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益		251,876	4.4	162,519	2.8	488,593	4.3
法人税、住民税 及び事業税		132,955		66,607		243,590	
法人税等調整額		△8,202	2.2	14,875	1.4	△13,036	2.0
中間(当期)純利益		127,123	2.2	81,036	1.4	258,038	2.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	3,635,170	4,286,170	46,538	△1,221	45,316	4,331,486
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△99,720	△99,720				△99,720
中間純利益			127,123	127,123				127,123
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△6,482	978	△5,504	△5,504
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	27,403	27,403	△6,482	978	△5,504	21,899
平成18年9月30日残高 (千円)	419,000	232,000	3,662,574	4,313,574	40,055	△243	39,812	4,353,386

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	3,793,488	4,444,488	32,702	2,640	35,343	4,479,832
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△127,420	△127,420				△127,420
中間純利益			81,036	81,036				81,036
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△8,098	4,062	△4,035	△4,035
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△46,383	△46,383	△8,098	4,062	△4,035	△50,418
平成19年9月30日残高 (千円)	419,000	232,000	3,747,105	4,398,105	24,604	6,703	31,308	4,429,413

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	3,635,170	4,286,170	46,538	△1,221	45,316	4,331,486
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△99,720	△99,720				△99,720
当期純利益			258,038	258,038				258,038
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△13,835	3,862	△9,973	△9,973
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	158,318	158,318	△13,835	3,862	△9,973	148,345
平成19年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	3,793,488	4,444,488	32,702	2,640	35,343	4,479,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		251,876	162,519	488,593
2 減価償却費		32,592	31,437	67,522
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,036	△3,726	7,104
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		1,465	△6,397	3,159
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		7,019	△13,857	8,267
6 役員退職慰労引当金の増加額		955	1,873	2,720
7 受取利息及び受取配当金		△793	△11,658	△10,994
8 支払利息		757	814	1,549
9 持分法による投資利益		△4,168	△5,039	△4,899
10 売上債権の増減額(△は増加)		△69,435	13,785	△48,957
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		△20,148	△15,254	745
12 仕入債務の増減額(△は減少)		33,406	△142,343	△75,738
13 その他		29,886	△574	50,345
小計		265,450	11,580	489,417
14 利息及び配当金の受取額		756	9,814	9,229
15 利息の支払額		△757	△814	△1,549
16 法人税等の支払額		△95,053	△126,979	△227,240
営業活動による キャッシュ・フロー		170,395	△106,401	269,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△799,430	△999,109	△1,298,523
2 有価証券の償還による収入		—	800,000	1,000,000
3 有形固定資産の取得による支出		△19,957	△10,934	△51,169
4 無形固定資産の取得による支出		△2,050	△2,184	△2,194
5 投資有価証券の取得による支出		△701,171	△154,029	△703,095
6 関係会社株式の売却による収入		—	—	29,400
7 差入保証金の払込による支出		△601	△7,726	△1,352
8 差入保証金の解約による収入		275	3,751	2,454
9 その他		7,294	△4,066	5,325
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,515,640	△374,299	△1,019,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		140,000	140,000	280,000
2 短期借入金の返済による支出		△140,000	△140,000	△280,000
3 配当金の支払額		△98,946	△126,091	△99,309
財務活動による キャッシュ・フロー		△98,946	△126,091	△99,309
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,444,190	△606,792	△848,607
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,842,733	2,994,126	3,842,733
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	2,398,542	2,387,334	2,994,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)丸誠環境システムズ (株)エム・エス・エス</p> <p>(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)住環境ジャパンは、平成18年2月28日に保有株式を全て売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)住宅検査保証協会 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)丸誠環境システムズ (株)エム・エス・エス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)丸誠環境システムズ (株)エム・エス・エス</p> <p>(注) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)住環境ジャパンは、平成18年2月28日に保有株式を全て売却し、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA</p> <p>連結の範囲から除いた理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、小規模会社であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 NANTAWAN-MARUSEI CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ㈱住宅検査保証協会 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 NANTAWAN-MARUSEI CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 NANTAWAN-MARUSEI CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIA なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 PT TOKYO TECHNICAL SERVICE INDONESIAは、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いては僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いては僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,353,386千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,479,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>受取事務手数料については、前中間連結会計期間まで団体保険に係るものを「団体保険取扱手数料」(当中間連結会計期間の金額は1,560千円)として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間からその他の事務手数料を含めて「受取事務手数料」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取事務手数料」の金額は3,664千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業外収益「保険解約返戻金」(当中間連結会計期間3千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,930千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 340,561千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,700千円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,700千円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,768千円</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,717千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給料手当 255,158千円	給料手当 241,638千円	給与手当 492,839千円
賞与引当金 48,502千円	賞与引当金 50,178千円	賞与引当金 50,427千円
繰入額	繰入額	繰入額
退職給付費用 6,516千円	退職給付費用 3,974千円	退職給付費用 12,360千円
役員退職慰労 引当金繰入額 4,223千円	役員退職慰労 引当金繰入額 4,049千円	役員退職慰労 引当金繰入額 8,215千円
減価償却費 18,117千円	減価償却費 15,525千円	減価償却費 37,685千円
貸倒引当金 繰入額 8,051千円		貸倒引当金 繰入額 12,364千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,540	—	—	5,540

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,720	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,540	—	—	5,540

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,420	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,540	—	—	5,540

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末までに発行または権利行使された新株予約権等はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,720	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,420	23	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 創立40周年記念配当5円を含んでおります。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日) 現金及び預金勘定 2,398,542千円 預入期間3ヶ月超 一千円 の定期預金 現金及び 現金同等物 2,398,542千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日) 現金及び預金勘定 2,387,334千円 預入期間3ヶ月超 一千円 の定期預金 現金及び 現金同等物 2,387,334千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日) 現金及び預金勘定 2,994,126千円 預入期間3ヶ月超 一千円 の定期預金 現金及び 現金同等物 2,994,126千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15,906</td> <td>6,223</td> <td>9,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	15,906	6,223	9,682	1年以内	3,655千円	1年超	7,214千円	合計	10,870千円	支払リース料	1,856千円	減価償却費相当額	1,572千円	支払利息相当額	113千円	未経過リース料		1年以内	1,617千円	1年超	2,414千円	合計	4,031千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>14,984</td> <td>5,797</td> <td>9,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,162千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	14,984	5,797	9,187	1年以内	3,679千円	1年超	6,483千円	合計	10,162千円	支払リース料	2,220千円	減価償却費相当額	1,968千円	支払利息相当額	142千円	未経過リース料		1年以内	1,169千円	1年超	1,244千円	合計	2,413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15,906</td> <td>8,043</td> <td>7,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	15,906	8,043	7,862	1年以内	3,151千円	1年超	5,807千円	合計	8,958千円	支払リース料	3,906千円	減価償却費相当額	3,392千円	支払利息相当額	204千円	未経過リース料		1年以内	1,233千円	1年超	1,829千円	合計	3,062千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	15,906	6,223	9,682																																																																																			
1年以内	3,655千円																																																																																					
1年超	7,214千円																																																																																					
合計	10,870千円																																																																																					
支払リース料	1,856千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,572千円																																																																																					
支払利息相当額	113千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,617千円																																																																																					
1年超	2,414千円																																																																																					
合計	4,031千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	14,984	5,797	9,187																																																																																			
1年以内	3,679千円																																																																																					
1年超	6,483千円																																																																																					
合計	10,162千円																																																																																					
支払リース料	2,220千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,968千円																																																																																					
支払利息相当額	142千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,169千円																																																																																					
1年超	1,244千円																																																																																					
合計	2,413千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	15,906	8,043	7,862																																																																																			
1年以内	3,151千円																																																																																					
1年超	5,807千円																																																																																					
合計	8,958千円																																																																																					
支払リース料	3,906千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,392千円																																																																																					
支払利息相当額	204千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,233千円																																																																																					
1年超	1,829千円																																																																																					
合計	3,062千円																																																																																					

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	1,098,023	1,098,507	483	799,427	799,612	184	598,960	598,818	△142
計	1,098,023	1,098,507	483	799,427	799,612	184	598,960	598,818	△142

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	43,077	103,970	60,892	199,097	233,453	34,355	45,068	93,371	48,303
② その他	100,314	100,322	7	100,314	100,852	538	100,314	100,528	214
計	143,391	204,292	60,900	299,412	334,305	34,893	145,382	193,899	48,517

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (千円)
① その他有価証券			
非上場株式	1,550	1,550	1,550
その他	300,000	300,000	300,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備エンジニアリング事業(千円)	環境エンジニアリング事業(千円)	マネジメント&サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,429,134	599,503	659,286	5,687,924	—	5,687,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,996	10,984	—	14,981	(14,981)	—
計	4,433,131	610,487	659,286	5,702,905	(14,981)	5,687,924
営業費用	3,885,298	591,764	647,845	5,124,908	332,896	5,457,805
営業利益	547,832	18,723	11,440	577,997	(347,877)	230,119

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、役務提供の形態別に区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要業務
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、建築設備工事、建築工事、内装仕上工事
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、管理人業務、海外スーパーバイザー業務、システム開発・運用業務、商品販売・輸出

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、349,140千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備エンジニアリング 事業(千円)	環境エンジニアリング 事業(千円)	マネジメント &サービス 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,364,837	647,381	688,677	5,700,897	—	5,700,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,696	6,168	—	9,864	(9,864)	—
計	4,368,533	653,550	688,677	5,710,761	(9,864)	5,700,897
営業費用	3,869,701	694,249	642,772	5,206,722	356,289	5,563,012
営業利益又は営業損失(△)	498,832	△40,698	45,905	504,038	(366,154)	137,884

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、役務提供の形態別に区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要業務
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、建築設備工事、建築工事、内装仕上 工事
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、管理人業務、海外 スーパーバイザー業務、システム開発・運用業務、商品販売・輸出

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、366,145千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備エンジニアリング事業(千円)	環境エンジニアリング事業(千円)	マネジメント&サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,858,945	1,242,873	1,306,866	11,408,685	—	11,408,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,969	17,939	—	25,909	(25,909)	—
計	8,866,915	1,260,813	1,306,866	11,434,595	(25,909)	11,408,685
営業費用	7,790,045	1,214,866	1,275,918	10,280,830	676,603	10,957,433
営業利益	1,076,869	45,947	30,948	1,153,765	(702,513)	451,251

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、役務提供の形態別に区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要業務
設備エンジニアリング事業	各種建物の設備保守点検業務、建築設備工事、建築工事、内装仕上工事
環境エンジニアリング事業	建物清掃業務
マネジメント&サービス事業	常駐警備業務、複合警備業務、駐車場管理業務、管理人業務、海外スーパーバイザー業務、システム開発・運用業務、商品販売・輸出

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、704,281千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 785円81銭 1株当たり中間純利益 22円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 799円53銭 1株当たり中間純利益 14円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 808円63銭 1株当たり当期純利益 46円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	127,123	81,036	258,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	127,123	81,036	258,038
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,540,000	5,540,000	5,540,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,101,164		2,137,201		2,708,129	
2 受取手形	※3	104,617		67,999		79,112	
3 売掛金		1,225,899		1,214,843		1,221,894	
4 有価証券		799,168		799,427		598,960	
5 たな卸資産		25,087		19,796		4,387	
6 繰延税金資産		151,199		144,598		155,031	
7 その他		61,063		58,467		53,458	
貸倒引当金		△13,757		△15,008		△18,763	
流動資産合計		4,454,442	71.8	4,427,326	74.3	4,802,210	77.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		231,158		231,158		231,158	
(2) その他	※1	161,291		150,916		158,817	
計		392,450		382,075		389,976	
2 無形固定資産		64,056		40,215		51,628	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		924,400		726,159		585,753	
(2) 繰延税金資産		155,786		162,309		162,093	
(3) その他		213,212		217,525		212,087	
貸倒引当金		△742		△220		—	
計		1,292,656		1,105,773		959,935	
固定資産合計		1,749,163	28.2	1,528,065	25.7	1,401,540	22.6
資産合計		6,203,605	100.0	5,955,391	100.0	6,203,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		621,273		381,279		470,861	
2 買掛金		377,364		358,264		418,201	
3 未払法人税等		132,856		76,293		123,699	
4 未払費用		118,057		120,524		126,915	
5 賞与引当金		294,502		286,545		296,587	
6 その他	※2	134,609		127,801		118,512	
流動負債合計		1,678,665	27.1	1,350,708	22.7	1,554,778	25.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		326,159		311,249		327,380	
2 役員退職慰労引当金		46,640		52,773		49,552	
3 その他		1,626		1,360		1,626	
固定負債合計		374,425	6.0	365,383	6.1	378,558	6.1
負債合計		2,053,090	33.1	1,716,092	28.8	1,933,337	31.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		419,000	6.8	419,000	7.0	419,000	6.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		232,000		232,000		232,000	
資本剰余金合計		232,000	3.7	232,000	3.9	232,000	3.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		58,000		58,000		58,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,100,000		3,250,000		3,100,000	
繰越利益剰余金		301,459		255,695		428,710	
利益剰余金合計		3,459,459	55.8	3,563,695	59.9	3,586,710	57.8
株主資本合計		4,110,459	66.3	4,214,695	70.8	4,237,710	68.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		40,055	0.6	24,604	0.4	32,702	0.5
評価・換算差額等 合計		40,055	0.6	24,604	0.4	32,702	0.5
純資産合計		4,150,515	66.9	4,239,299	71.2	4,270,413	68.8
負債純資産合計		6,203,605	100.0	5,955,391	100.0	6,203,750	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,215,608	100.0	5,158,058	100.0	10,454,737	100.0			
II 売上原価		4,445,316	85.2	4,449,923	86.3	8,941,867	85.5			
売上総利益		770,292	14.8	708,134	13.7	1,512,869	14.5			
III 販売費及び一般管理費		550,341	10.6	539,684	10.5	1,087,861	10.4			
営業利益		219,950	4.2	168,450	3.2	425,008	4.1			
IV 営業外収益	※1	18,660	0.3	16,790	0.3	34,291	0.3			
V 営業外費用	※2	2,478	0.0	2,446	0.0	3,964	0.0			
経常利益		236,132	4.5	182,794	3.5	455,335	4.4			
VI 特別利益	※3	—	—	3,534	0.1	—	—			
税引前中間(当期) 純利益		236,132	4.5	186,328	3.6	455,335	4.4			
法人税、住民税 及び事業税		121,605		66,181		218,668				
法人税等調整額		△6,310	115,295	2.2	15,743	81,924	1.6	△11,420	207,247	2.0
中間(当期)純利益		120,836	2.3	104,404	2.0	248,087	2.4			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	2,900,000	480,342	3,438,342	4,089,342
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当(注)						△99,720	△99,720	△99,720
中間純利益						120,836	120,836	120,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△178,883	21,116	21,116
平成18年9月30日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	3,100,000	301,459	3,459,459	4,110,459

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	46,538	46,538	4,135,880
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△99,720
中間純利益			120,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,482	△6,482	△6,482
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,482	△6,482	14,634
平成18年9月30日残高 (千円)	40,055	40,055	4,150,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	3,100,000	428,710	3,586,710	4,237,710
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—	—
剰余金の配当						△127,420	△127,420	△127,420
中間純利益						104,404	104,404	104,404
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	△173,015	△23,015	△23,015
平成19年9月30日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	3,250,000	255,695	3,563,695	4,214,695

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	32,702	32,702	4,270,413
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△127,420
中間純利益			104,404
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△8,098	△8,098	△8,098
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,098	△8,098	△31,113
平成19年9月30日残高 (千円)	24,604	24,604	4,239,299

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	2,900,000	480,342	3,438,342	4,089,342
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当(注)						△99,720	△99,720	△99,720
当期純利益						248,087	248,087	248,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△51,632	148,367	148,367
平成19年3月31日残高 (千円)	419,000	232,000	232,000	58,000	3,100,000	428,710	3,586,710	4,237,710

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	46,538	46,538	4,135,880
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△99,720
当期純利益			248,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△13,835	△13,835	△13,835
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,835	△13,835	134,532
平成19年3月31日残高 (千円)	32,702	32,702	4,270,413

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 504 478 571"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	7～50年	工具器具備品	3～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年 3月 31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年					
工具器具備品	3～15年					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,150,515千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,270,413千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「関係会社株式」(当中間会計期間末の残高は119,704千円)は当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5以下となったので、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することとしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 348,188千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 332,902千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 347,925千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※2 —————</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,700千円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,768千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,717千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 456千円 受取事務手数料 3,067千円 保険解約返戻金 9,093千円 保険満期返戻金 3,011千円 ロイヤリティ収入 2,144千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 272千円 有価証券利息 10,904千円 受取配当金 479千円 受取事務手数料 2,843千円 ロイヤリティ収入 1,779千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 223千円 有価証券利息 10,194千円 受取配当金 575千円 受取事務手数料 6,130千円 保険解約返戻金 9,093千円 ロイヤリティ収入 4,001千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 757千円 貸倒引当金繰入額 709千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 814千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,549千円 貸倒引当金繰入額 712千円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3,534千円	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 16,270千円 無形固定資産 14,981千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,817千円 無形固定資産 12,471千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 35,988千円 無形固定資産 28,678千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,031千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	9,086	1,821	7,264	1年以内	2,173千円	1年超	6,197千円	合計	8,371千円	支払リース料	848千円	減価償却費相当額	676千円	支払利息相当額	63千円	未経過リース料		1年以内	1,617千円	1年超	2,414千円	合計	4,031千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	9,086	3,757	5,328	1年以内	2,221千円	1年超	4,010千円	合計	6,231千円	支払リース料	1,140千円	減価償却費相当額	967千円	支払利息相当額	49千円	未経過リース料		1年以内	1,169千円	1年超	1,244千円	合計	2,413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,086</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,334千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,062千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	9,086	2,789	6,296	1年以内	2,210千円	1年超	5,123千円	合計	7,334千円	支払リース料	1,988千円	減価償却費相当額	1,643千円	支払利息相当額	120千円	未経過リース料		1年以内	1,233千円	1年超	1,829千円	合計	3,062千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	9,086	1,821	7,264																																																																																			
1年以内	2,173千円																																																																																					
1年超	6,197千円																																																																																					
合計	8,371千円																																																																																					
支払リース料	848千円																																																																																					
減価償却費相当額	676千円																																																																																					
支払利息相当額	63千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,617千円																																																																																					
1年超	2,414千円																																																																																					
合計	4,031千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	9,086	3,757	5,328																																																																																			
1年以内	2,221千円																																																																																					
1年超	4,010千円																																																																																					
合計	6,231千円																																																																																					
支払リース料	1,140千円																																																																																					
減価償却費相当額	967千円																																																																																					
支払利息相当額	49千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,169千円																																																																																					
1年超	1,244千円																																																																																					
合計	2,413千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
その他(有形固定資産)	9,086	2,789	6,296																																																																																			
1年以内	2,210千円																																																																																					
1年超	5,123千円																																																																																					
合計	7,334千円																																																																																					
支払リース料	1,988千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,643千円																																																																																					
支払利息相当額	120千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年以内	1,233千円																																																																																					
1年超	1,829千円																																																																																					
合計	3,062千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月27日

関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社丸誠
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社丸誠
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大杉秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社丸誠
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美龍彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社丸誠
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大杉秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美龍彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸誠の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸誠の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。